

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,696,497	4,728,529	1,512,966	1,660,414	5,215,591
経常利益 (千円)	113,199	369,905	123,322	138,752	214,454
四半期(当期)純利益 (千円)	67,693	234,253	80,376	90,485	132,772
純資産額 (千円)	-	-	5,098,640	5,362,671	5,209,385
総資産額 (千円)	-	-	8,126,433	8,339,667	8,208,291
1株当たり純資産額 (円)	-	-	981.90	1,030.35	1,002.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.23	45.80	15.71	17.69	25.96
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	61.8	63.2	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,471	594,012	-	-	289,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,316	180,675	-	-	65,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,061	298,683	-	-	82,468
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,235,021	1,418,770	1,309,603
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	-	-	359〔85〕	388〔97〕	369〔83〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 前第3四半期連結累計(会計)期間及び当第3四半期連結累計(会計)期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の四半期連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	388	〔97〕
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	193	〔97〕
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 子会社への出向者12名は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,373,784	-
タイ	227,135	-
中国	56,763	-
合計	1,657,683	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,359,231	-	411,899	-
タイ	226,326	-	73,605	-
中国	51,321	-	14,679	-
合計	1,636,880	-	500,183	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,367,443	-
タイ	237,580	-
中国	55,390	-
合計	1,660,414	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社	192,640	12.7	-	-

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間においては、相手先の当該販売実績に対する総販売実績の割合が100分の10未満のため記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復を続けてきましたが、輸出の減速や政策効果の息切れに伴う個人消費の落ち込み等から、足踏み状態となりました。

自動車業界におきましては、新車購入補助金制度終了に伴う反動から国内販売が大きく落ち込み、10月以降前年同期比二桁の減少となりましたが、輸出が引き続き堅調なため国内生産台数を下支えしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は1,660百万円（対前年同期147百万円の9.7%増加）となりました。利益面では、受注の回復をはじめコスト削減の効果も加わり、営業利益146百万円（対前年同期14百万円の10.8%増加）、経常利益138百万円（対前年同期15百万円の12.5%増加）、四半期純利益90百万円（対前年同期10百万円の12.6%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,394百万円（対前年同期 - ）、営業利益は100百万円（対前年同期 - ）となりました。

タイ現地法人は同国内の自動車生産台数の大幅増加を受けて、売上高239百万円（対前年同期 - ）、営業利益49百万円（対前年同期 - ）となり、中国現地法人は売上高55百万円（対前年同期 - ）、営業損失0百万円（対前年同期 - ）となり、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は8,339百万円（対前連結会計年度末131百万円の1.6%増加）となりました。流動資産は3,710百万円（対前連結会計年度末311百万円の9.2%増加）となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金1,791百万円（対前連結会計年度末193百万円の12.1%増加）、現金及び預金1,418百万円（対前連結会計年度末109百万円の8.3%増加）によるものであります。固定資産は4,629百万円（対前連結会計年度末179百万円の3.7%減少）となりましたが、これは主に機械装置及び運搬具1,041百万円（対前連結会計年度末159百万円の13.3%減少）、建物及び構築物795百万円（対前連結会計年度末58百万円の6.8%減少）、投資有価証券333百万円（対前連結会計年度末14百万円の4.0%減少）、建設仮勘定149百万円（対前連結会計年度末72百万円の92.9%増加）によるものであります。

負債は2,976百万円（対前連結会計年度末21百万円の0.7%減少）となりました。流動負債は2,116百万円（対前連結会計年度末184百万円の9.6%増加）となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金911百万円（対前連結会計年度末159百万円の21.1%増加）、未払法人税等64百万円（対前連結会計年度末57百万円の814.3%増加）、1年内返済予定の長期借入金252百万円（対前連結会計年度末44百万円の15.0%減少）によるものであります。固定負債は860百万円（対前連結会計年度末206百万円の19.4%減少）となりましたが、これは主に長期借入金239百万円（対前連結会計年度末135百万円の36.1%減少）、社債120百万円（対前連結会計年度末80百万円の40.0%減少）によるものであります。

純資産は5,362百万円（対前連結会計年度末153百万円の2.9%増加）となりましたが、これは主に利益剰余金4,311百万円（対前連結会計年度末170百万円の4.1%増加）、その他有価証券評価差額金62百万円（対前連結会計年度末12百万円の16.7%減少）によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%と前連結会計年度末に比べ0.8%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,418百万円と、前連結会計年度末と比べ109百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は178百万円（対前年同期増加率374.5%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が137百万円（対前年同期増加率15.8%）、減価償却費が92百万円（対前年同期減少率4.8%）、売上債権の増加額が207百万円（対前年同期減少率40.9%）、仕入債務の増加額が201百万円（対前年同期減少率8.2%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は73百万円（対前年同期増加率138.4%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が68百万円（対前年同期増加率97.0%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は83百万円（前年同期は48百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が25百万円（対前年同期減少率53.6%）、長期借入金の返済による支出が45百万円（対前年同期減少率24.8%）、配当金の支払額が32百万円（対前年同期増加率68.3%）、リース債務の返済による支出が19百万円（対前年同期増加率23.9%）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは、次のとおりであります。

(新設)

佛山金光汽车零部件有限公司(連結子会社)において、平成22年11月完了予定で進めておりましたロールラインにつきましては改良等の事由により平成23年2月完了予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,300	51,123	同上
単元未満株式	普通株式 1,377	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,123	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,800	-	5,800	0.11
計	-	5,800	-	5,800	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	460	421	398	365	350	332	340	334	378
最低(円)	412	352	345	338	300	307	306	304	319

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	業務本部長	金光 秀治	平成23年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,770	1,309,603
受取手形及び売掛金	1,791,448	1,597,584
商品及び製品	34,881	33,314
仕掛品	324,582	325,081
原材料及び貯蔵品	86,457	62,750
繰延税金資産	35,258	48,997
その他	19,140	22,060
流動資産合計	3,710,540	3,399,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,776,728	1,797,843
減価償却累計額	981,366	944,142
建物及び構築物(純額)	795,361	853,701
機械装置及び運搬具	4,932,066	4,980,014
減価償却累計額	3,890,569	3,779,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,496	1,200,679
工具、器具及び備品	516,288	494,523
減価償却累計額	434,881	407,258
工具、器具及び備品(純額)	81,406	87,265
土地	2,014,898	2,015,172
建設仮勘定	149,500	77,494
有形固定資産合計	4,082,664	4,234,313
無形固定資産	80,585	89,343
投資その他の資産		
投資有価証券	333,235	347,256
繰延税金資産	175	13,284
その他	132,466	124,702
投資その他の資産合計	465,877	485,242
固定資産合計	4,629,127	4,808,899
資産合計	8,339,667	8,208,291

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,830	752,774
短期借入金	316,250	269,238
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	252,149	296,637
未払法人税等	64,000	7,000
賞与引当金	72,368	108,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	341,444	357,436
流動負債合計	2,116,043	1,931,086
固定負債		
社債	120,000	200,000
長期借入金	239,671	375,214
長期未払金	193,834	193,834
退職給付引当金	242,840	239,279
その他	64,606	59,492
固定負債合計	860,952	1,067,820
負債合計	2,976,995	2,998,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,311,359	4,141,026
自己株式	6,486	6,423
株主資本合計	5,301,192	5,130,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,431	74,964
為替換算調整勘定	94,813	81,239
評価・換算差額等合計	32,382	6,275
少数株主持分	93,861	84,738
純資産合計	5,362,671	5,209,385
負債純資産合計	8,339,667	8,208,291

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,696,497	4,728,529
売上原価	2,867,969	3,557,643
売上総利益	828,527	1,170,885
販売費及び一般管理費	702,282	780,684
営業利益	126,244	390,201
営業外収益		
受取利息	1,041	667
受取配当金	3,036	3,845
助成金収入	9,741	-
受取補償金	-	6,484
その他	10,482	7,213
営業外収益合計	24,302	18,211
営業外費用		
支払利息	32,899	29,101
為替差損	4,448	9,234
その他	-	171
営業外費用合計	37,347	38,507
経常利益	113,199	369,905
特別利益		
保険解約返戻金	19,965	-
持分変動利益	-	5,133
特別利益合計	19,965	5,133
特別損失		
固定資産除却損	268	3,111
投資有価証券評価損	4,602	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,654
特別損失合計	4,870	27,765
税金等調整前四半期純利益	128,293	347,272
法人税、住民税及び事業税	8,922	60,778
法人税等調整額	64,557	35,415
法人税等合計	55,634	96,194
少数株主損益調整前四半期純利益	-	251,078
少数株主利益	4,965	16,825
四半期純利益	67,693	234,253

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,512,966	1,660,414
売上原価	1,130,360	1,256,704
売上総利益	382,605	403,710
販売費及び一般管理費	250,348	257,123
営業利益	132,256	146,587
営業外収益		
受取利息	282	205
受取配当金	813	1,903
その他	2,232	2,649
営業外収益合計	3,327	4,757
営業外費用		
支払利息	11,327	9,260
為替差損	934	3,331
営業外費用合計	12,261	12,592
経常利益	123,322	138,752
特別損失		
固定資産除却損	-	1,293
投資有価証券評価損	4,602	-
特別損失合計	4,602	1,293
税金等調整前四半期純利益	118,720	137,458
法人税、住民税及び事業税	630	13,329
法人税等調整額	34,857	28,760
法人税等合計	35,488	42,089
少数株主損益調整前四半期純利益	-	95,368
少数株主利益	2,855	4,883
四半期純利益	80,376	90,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,293	347,272
減価償却費	270,734	278,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,654
賞与引当金の増減額(は減少)	68,814	35,508
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,471	3,560
受取利息及び受取配当金	4,078	4,512
支払利息	32,899	29,101
為替差損益(は益)	415	273
投資有価証券評価損益(は益)	4,602	-
固定資産除却損	268	3,111
保険解約損益(は益)	19,965	-
持分変動損益(は益)	-	5,133
売上債権の増減額(は増加)	612,892	197,153
たな卸資産の増減額(は増加)	15,528	27,993
仕入債務の増減額(は減少)	326,529	161,139
その他	65,160	23,766
小計	25,167	619,063
利息及び配当金の受取額	4,186	4,528
利息の支払額	31,675	27,607
法人税等の支払額	4,622	6,961
法人税等の還付額	127,751	4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,471	594,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,070	168,167
有形固定資産の売却による収入	6,256	-
無形固定資産の取得による支出	406	1,384
投資有価証券の取得による支出	7,577	7,906
保険積立金の解約による収入	45,340	-
その他	3,140	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,316	180,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,285	71,350
長期借入れによる収入	220,835	-
長期借入金の返済による支出	156,572	168,481
社債の償還による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	-	62
セール・アンド・リースバックによる収入	117,137	-
リース債務の返済による支出	94,323	56,087
配当金の支払額	34,806	63,342
少数株主への配当金の支払額	2,493	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,061	298,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,342	5,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,559	109,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,461	1,309,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,021	1,418,770

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が24,654千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 211,889 千円	給与及び手当 220,964 千円
賞与引当金繰入額 18,226 千円	賞与引当金繰入額 19,178 千円
	役員賞与引当金繰入額 18,000 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 73,462 千円	給与及び手当 74,493 千円
賞与引当金繰入額 18,226 千円	賞与引当金繰入額 19,178 千円
	役員賞与引当金繰入額 6,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,235,021 千円	現金及び預金 1,418,770 千円
現金及び現金同等物 1,235,021 千円	現金及び現金同等物 1,418,770 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,119,477株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,890株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,266	221,700	1,512,966	-	1,512,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,435	1,382	28,817	28,817	-
計	1,318,701	223,082	1,541,783	28,817	1,512,966
営業利益	107,244	25,051	132,296	39	132,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ、中国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,179,146	517,350	3,696,497	-	3,696,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,464	2,506	64,971	64,971	-
計	3,241,611	519,857	3,761,468	64,971	3,696,497
営業利益	125,004	3,281	128,285	2,040	126,244

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	221,700	221,700
連結売上高（千円）	-	1,512,966
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	14.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	517,350	517,350
連結売上高（千円）	-	3,696,497
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	14.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,860,185	690,304	178,039	4,728,529	-	4,728,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,779	4,322	-	111,102	111,102	-
計	3,966,964	694,627	178,039	4,839,631	111,102	4,728,529
セグメント利益 (営業利益)	223,399	168,479	1,672	393,551	3,349	390,201

（注）1. セグメント利益の調整額 3,349千円には、セグメント間取引消去 31,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,482千円、棚卸資産の調整額5,545千円及び固定資産の調整額 320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,367,443	237,580	55,390	1,660,414	-	1,660,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,889	1,520	-	28,410	28,410	-

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
計	1,394,332	239,101	55,390	1,688,824	28,410	1,660,414
セグメント利益又はセグ メント損失() (営業利益)	100,637	49,686	837	149,487	2,899	146,587

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 2,899千円には、セグメント間取引消去 10,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,716千円、棚卸資産の調整額3,417千円及び固定資産の調整額 112千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030.35 円	1株当たり純資産額 1,002.12 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.80 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	67,693	234,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,693	234,253
期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.69 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	80,376	90,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,376	90,485
期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・33,238千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。